

# 新総合計画特別委員会

## 第6回

平成21年2月26日（木）

意見の中間とりまとめ

- 「新しい総合計画 計画素案」に対する議論のまとめ
  - 1. 計画の概要 . . . . . 1
    - 【論点1】変化が激しい時代における総合計画のあり方
    - 【論点2】政策・施策評価のあり方
  - 2. 時代の潮流とまちづくりの課題 . . . . . 1
    - 【論点3】まちづくりの課題の捉え方
  - 3. 人 口 . . . . . 2
    - 【論点4】人口想定のある方
    - 【論点5】人口対策の取り組み方向
  - 4. 土地利用 . . . . . 2
    - 【論点6】土地利用の方向性のあり方
    - 【論点7】快適な居住環境整備のあり方
  - 5. まちづくりの基本姿勢、まちづくりの基本方向（都市像） . . . . . 3
    - 【論点8】まちづくりへの取り組み姿勢のあり方
- （参考）新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧 . . . . . 5

# 「新しい総合計画 計画素案」に対する議論のまとめ

## 1. 計画の概要

### 【論点1】変化が激しい時代における総合計画のあり方

- ① 市民のための計画であることを念頭におき、市民がわかりやすい、将来を展望した概ね10年の計画である必要がある。
- ② 社会経済情勢や財政状況の変化に対応し、柔軟に対応できる計画とする必要がある。
- ③ 財政見通しに基づき、持続的な行政経営が可能な計画とする必要がある。

### 【論点2】政策・施策評価のあり方

- ① 市民満足度の適切な反映など、政策・施策の達成状況を的確に評価し、評価結果を次の取り組みの改善につなげていく行政評価システムを構築する必要がある。
- ② より細かい分野での評価を行うとともに、客観性を重視する評価である必要がある。

## 2. 時代の潮流とまちづくりの課題

### 【論点3】まちづくりの課題の捉え方

- ① 第五期総合計画の総括を踏まえるとともに、労働人口の減少や格差の拡大など、社会の実情を認識し、今後のまちづくりの課題を捉える必要がある。
- ② 少子高齢社会の進行や経済環境の変化の中で、さまざまな市民ニーズに対応した施策が期待されてくるが、重要度や満足度を踏まえ、行政サービスを取捨選択する視点も必要である。
- ③ 現状や課題を踏まえ、次の総合計画の期間で優先的に取り組むべきもの、長期的な視点に立って取り組むべきことを考える必要がある。

- ④ 世界の潮流、その中での日本の潮流を認識しつつ、それぞれの課題を分析しながら、地域としての対応策を講ずる必要がある。

### 3. 人 口

#### 【論点4】人口想定のあるり方

- ① わが国はもとより、本市においても本格的な少子・高齢社会の到来や、人口減少時代を迎えているが、将来人口については、種々の政策や施策により、減少を抑制し、増加を目指していく姿勢で、目標設定する必要がある。

#### 【論点5】人口対策の取り組み方向

- ① 人口対策は、子育て、雇用、住環境など、各施策の調整を図りながら、総合的・計画的に取り組む必要がある。
- ② 女性が働きながら出産・子育てができる環境整備など、子育て世代の流出を抑制する必要がある。
- ③ 安定した雇用の場を確保するため、農畜産物の高付加価値化など、地域産業の振興や福祉部門などのサービス産業の創出、育成が重要である。
- ④ 帯広市の魅力を活かし、若者や退職後世代の移住を促進する必要がある。

### 4. 土地利用

#### 【論点6】土地利用の方向性のあるり方

- ① 十勝圏や道東圏など、広域的な視点や地域の特性を踏まえるとともに、環境の重要性を視野に置いて、帯広市の土地利用の方向性を考える必要がある。
- ② 市街地の拡大抑制を基本とし、中心市街地の活性化や既成市街地の利便性の確保、さらにはストックの活用など、コンパクトシティを目指した土地利用をはかる必要がある。

#### 【論点7】快適な居住環境整備のあり方

- ① 地区・住区など、一定の生活圏域で捉えた住み良い生活環境の整備を進める必要がある。
- ② 行政の誘導や農商工など幅広い機関、団体との連携により、市街地内の未利用地の有効活用を促進する必要がある。
- ③ 若者と高齢者のバランスが取れた世代構成など、地域のコミュニティを維持するため、多世代の居住や住み替えの促進、さらに農村部における優良な宅地の提供などの取り組みを進める必要がある。

### 5. まちづくりの基本姿勢、まちづくりの基本方向（都市像）

#### 【論点8】まちづくりへの取り組み姿勢のあり方

- ① 田園都市の理念を継承するとともに、十勝のおいしい水や空気、豊かな自然など環境との共生を次代に引き継いでいく姿勢を位置付ける必要がある。
- ② まちづくり基本条例の考え方を踏まえ、地域への愛着を持ち、市民協働のまちづくりを進めるとともに、女性の社会参画促進や安心して暮らせる視点を位置付ける必要がある。
- ③ 農業や環境分野での優位性を活かした産業振興などの取り組みにより、帯広市の発展へと結び付ける必要がある。
- ④ 帯広・十勝の将来的な優位性や可能性を踏まえ、道東の広域的な役割を視野に入れ、釧根、北網の各都市圏との連携のもとに、道東地域全体の発展につながるまちづくりを進める必要がある。
- ⑤ バイオマス、太陽光などの地域エネルギーの積極的な活用をはじめ、食産業の育成・振興などにより、地域内の経済循環や自立をめざす特徴あるまちづくりを進める必要がある。

(参考)

## 新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
<b>●計画の概要、時代の潮流とまちづくりの課題</b>		
1	計画の構成と期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本構想は10年間でもよいが、基本計画の期間が10年間では長過ぎる。</li> <li>新総計では具体的事業の記載は不要ではないか。</li> <li>改革等に対応して臨機応変に事業ができるような柔軟性のある総合計画にすべき。</li> <li>人口、生産年齢人口が減少する中、事業の実施が足かせになることもある。</li> <li>先に理想のまちづくりを考え、その後、推進計画の中で財政措置を考えるべき。不足分は国への要望活動や市民協働で対応すべき。</li> </ul>
2	政策・施策評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価の検討を計画策定と並行して行うべき。</li> <li>新総計で政策・施策評価を本格実施すべき。</li> <li>五期総の実績を評価し新総計に反映させるべき。</li> <li>事業進捗で測ることが良いのかということも考えるべき。</li> <li>計画・実行・チェック・改善を行う行政評価システムを構築すべき。</li> <li>政策の決定・変更過程で事業を評価し、市民や議会に示しながら次に進むべき。</li> <li>大型事業に事前評価を導入すべき。</li> </ul>
3	時代の潮流とまちづくりの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政サービスを維持できない状況もあり得る。市民理解に基づいた行政サービスの取捨選択が必要。</li> <li>都市基盤を強固にし都市圏としての優位性を高めるため市町村合併の検討も必要。</li> <li>五期総を総括し共通認識に立つべき。</li> <li>労働人口が減少したが、市民の暮らしぶりにどんな影響を与えてきたか分析、状況認識をする必要がある。</li> <li>日陰の部分もまちづくりの課題に明確に入れることを求める。</li> <li>これまでの10年間は貧困と格差が拡大する社会であったと認識すべき。</li> </ul>
4	まちづくりの基本姿勢と基本方向（都市像）	<ul style="list-style-type: none"> <li>公的サービスの質と量の低下は抑えなければならないが、全てを行政が行うのではなく、あらゆる力を活用し安価に提供することも重要。</li> <li>都市像をあらわすキーワードの整理が必要。</li> <li>田園都市構想を推進する政策・施策を掲げるべき。</li> <li>都市像は、伸び伸びと豊かな生活を営み、地域社会に愛情を持つ郷土愛を醸成する視点が重要。</li> <li>十勝の拠点都市として長期的に掲げることのできる都市像が必要。</li> <li>世界に発信し影響を与えていく強い都市像を掲げるべき。</li> <li>思いやりのある地域社会の構築を目指すべき。</li> <li>平和、文化、教育、環境を重視する視点が重要。</li> <li>貧困と格差の是正を新総計の太い柱とすべき。</li> <li>基幹産業の農業の成長を世界の動きを見据えながら進めていくべき。</li> <li>建設業の構造転換の方向性を具体的に示すべき。</li> </ul>
5	計画と財政	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政的裏付けが必要。</li> <li>自治体経営機能や監査機能を強化し、中長期的に持続的な行政経営を行うことが必要。</li> <li>将来世代の借金の負担を少なくすべき。</li> <li>財政収支見通しを示すべき。</li> </ul>

(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
<b>●人口</b>		
1	人口想定のある方	<ul style="list-style-type: none"><li>・人口をしっかりと想定し対応していけないと、市民が行政に対して期待を持ち、夢を持つことができない。</li><li>・社会資本整備は人口を想定して整備してきた。人口の現状維持ないしは理想郷にすべく人口想定をすべき。</li><li>・人口想定はせず、20年、30年、日々あるいは1年ごとに将来のためにできることを即やるべき。</li></ul>
2	人口想定の方角性	<ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少容認は非常に消極論。</li><li>・帯広には若い世代があり、まだまだ雇用の場がある。若い世代でも収入があり家族を産み育てていける証だ。</li><li>・帯広が十勝の母都市、中核都市、リーダーとして、人口減を前提とする市長の考えは問題だ。</li><li>・昔描いた将来像、理想郷を求める責任がある。</li><li>・道東に30万の中核都市をつくる観点からも人口は高い理想を持つべき。</li><li>・釧路市同様、人口減の危機感を持つべき。</li><li>・1市、1市3町の都市圏、十勝のいずれの観点に立つかで人口想定は分かれる。</li><li>・次期総の人口想定は、施策の展開とかなり密接不可分な問題だ。</li></ul>
3	十勝の中核都市としての方角性	<ul style="list-style-type: none"><li>・定住自立圏構想の取り組みの予定について</li><li>・六期総は相当な部分で脱皮し、十勝地区グランドデザインの延長線上にあるべき。</li><li>・帯広の役割は、行政の広域化により範囲も広がってくる。帯広が責任持って受けるのは大事な使命だ。</li><li>・20年後、管内で人口50%減の限界集落が5町村出てくる。その時帯広はどうするか考えていく必要がある。</li><li>・20万ぐらいの規模がないとそれなりの都市機能が集積しない。</li><li>・人口減少により中核都市としての役割がますます重要になる。</li></ul>
4	地域人口のバランスとコミュニティ維持の方角性	<ul style="list-style-type: none"><li>・構想の中に、地域の人口構成のバランスをとる考えが必要。</li><li>・高齢者と若者のバランスをとり循環する仕組みづくりは、真正面から取り組む必要があることを肝に銘じてほしい。</li><li>・地域の根幹をなすコミュニティのあり方は、欠落しない、構想のメインになるべき。</li><li>・やはり人口増、お年寄りも若い人たちも一緒に住む社会が一番。</li><li>・理想とする均衡ある人口構造にする観点で政策を打つべき。</li><li>・農村振興を図る上で、その基礎となる農村地域のコミュニティを維持することが重要。</li><li>・町内会でも限界集落がある。原因分析の視点に工夫が必要。</li></ul>
5	人口対策	<p>①総合的な方角性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少問題について明確な方角性を持ち、どう具体策を講じていくかが非常に重要な観点である。</li><li>・人口減少対策の戦略を持ってしっかりと取り組むことは、この5年、10年については非常に大事な時期だ。</li><li>・人口に見合ったまちづくりと減少を抑制するまちづくりの両面が必要。</li><li>・2035年は1人が1人の高齢者と子どもを見ることになりバランスが悪い。</li><li>・20年、30年後は借金増で維持できなくなる。10年以上の将来を見据えて今以上のことを考える必要がある。</li><li>・仕事、結婚、出産、教育、就職といった循環をどうつくるかが人口対策では大事。</li><li>・心おだやかに暮らせるまちをつくれれば十分、これ以上望むものはない。</li><li>・人口減少は不可避か。次期総を考える上で非常に重要なテーマでもあり、本質的な議論を要する問題だ。</li><li>・現状は、自然動態は急激に減少、社会動態も減少。五期総の施策が人口増にならなかった。そこが大事。</li><li>・社会資本は整備したが、人は来ない。そこをしっかりと見ていくというのが、人口問題だ。</li><li>・人口流出に歯止めをかけてから、産業構造の転換策、出生率の向上策により10年で増やすという考え方が必要。</li><li>・行政サービスでは決定的に帯広が劣ることはない。</li><li>・人口問題対策会議が、人口問題の観点から施策を評価し、権限を持って施策の調整を図る必要がある。</li><li>・働き盛りが流出し、後期高齢者が確実に増えている。破産に向かって転がり落ちるような状況だ。</li></ul>

(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
	②近隣3町への人口流出対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・10年で近隣3町に4000人流出しているということは、対策を打つべき問題があるという認識をすべき。</li><li>・仕事を求めて札幌や東京に行くのとは別問題。居住地だけが流出している。近隣3町への流出対策は緊急にできる。</li><li>・近隣3町へは働き盛り、子育て世代が住宅を求めて流出している。</li><li>・3町への年間600名の流出をとめると、退職までに市民税が45億円ぐらい入る。財政的な裏づけにもなる。</li></ul>
	③少子化対策の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・フランスのような育児政策や人口増に向けた政策を国に進言すべき。</li><li>・H19の社会動態では20～30代の子育て、出産世代の転出が多く、自然動態に影響し少子化を招いている。多角的な分析が必要。</li><li>・少子化を克服した国は幾つもあり、政策的に克服してきている。少子化は不可避ではない。</li><li>・出生率が上昇した県は、女性が働きながら出産、子育てしやすい生活環境にある。帯広に欠ける点を分析する必要あり。</li><li>・市町村レベルで少子化を克服したところがある。国全体のことから仕方ないという考えは、絶対取り外してほしい。</li><li>・他の自治体で出生率を上げた事例を帯広でやるんだというものは次期総の中に必要。</li><li>・若い子育て世代が定着できるように思い切った手を打つべき。</li></ul>
	④雇用と産業の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域が自立し、人口増につなげるためには、農産物の高付加価値化を図り、産業を育成することが重要。</li><li>・基幹産業である農業を振興する上で、農村部の人口増には土地利用や農村集落は重要な役割を果たす。</li><li>・都市と農村が両輪となってまちづくりを進めていく必要がある。</li><li>・人口のバランスがこれだけ崩れて雇用の創出ができるのか非常に不安を感じる。</li><li>・非正規雇用では、結婚、出産、子育てができない若者が多い。不安定雇用、低所得雇用の改善が必要。</li></ul>
	⑤移住促進策の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・2地域居住は消費増、雇用の創出につながる。</li><li>・農村地区に軽井沢のような別荘を模索し、都会との交流を促進すべき。</li><li>・若者の定住（Uターン）、雇用・就職、結婚、子育てといった一連のストーリーが必要。</li><li>・東京の1,200万人のうち0.33%が帯広に来れば、20万都市になる。精神論あるいは理想郷をもとめる上で必要。</li><li>・年収250万円で市道民税が14万円入る。Uターンに月1万円出してもいい。若い人にいかに来てもらうか。</li><li>・派遣切れの若者を人として認めて受け入れる社会をこの十勝はつくるべき。それが人口増につながる。</li><li>・大都市からの定年組みの移住促進策が必要。例：家庭菜園が可能な300坪/区画の宅地整備</li><li>・都市部からの移住は、産業振興にもつながる。例：長いも入りパンの開発</li></ul>
6	その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・合併なくして行財政改革なし。</li><li>・市が市町村再編成について強烈なメッセージを出すべき。</li><li>・一つの宅地政策は15年ないし20年で使命を果たすと、そこに新たなインフラ整備の問題が発生する。</li><li>・本州からのお嫁さんのために道路整備が必要。新総計に農村の環境整備は絶対欠かせない。人口増につながる。</li><li>・めざすべき理想の将来像は、言葉は悪いが薄い総合計画の中で臨機応変に対応できればよい。</li><li>・人口想定と併せて財政シュミレーションが提示されなければ、今後の10年間をきめ細かく計画することは不可能。</li><li>・人口減少の中で借金を減らすためには、行財政改革を一步前倒しする必要がある。</li></ul>

(参考)

## 新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
<b>●土地利用の基本方向</b>		
1	コンパクトシティの考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンパクトシティの意義は土地利用をはっきりさせたことである。</li> <li>・帯広の土地利用は中心市街地をどうするかメインになるものが見えない。</li> <li>・帯広型コンパクトシティの考え方が市民にきちんと伝わっていない。</li> <li>・コンパクトシティの概念はまちづくりの基本になる。</li> <li>・新総計では帯広型コンパクトシティの考え方をさらに具体化する施策を示すべき。</li> <li>・帯広型コンパクトシティとまち育てプランは異なる。</li> </ul>
2	土地利用の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・帯広のあり方を考えるときの基本は土地の色付け。</li> <li>・民有地でも行政指導はできるはず。地権者の勝手に認めていたらまちづくりはできない。</li> <li>・地域ごとの特性を有効活用する土地利用が必要。</li> <li>・土地利用の誘導が大事。</li> <li>・人口、土地利用は、まず十勝圏全体、次に都市圏を考えて都市機能を考えるべき。</li> </ul>
3	地区・住区整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・策定中の高齢者保健福祉計画では8地区に区分し地域密着型の福祉をうたっており総計もブロック計画をつくるべき。</li> <li>・ゾーニングし市民生活環境マップのようなものを作り地域づくりに役立てるべき。</li> <li>・ブロック化は今後も大事にして活用すべき。</li> <li>・既存施設を活用し若い人が住めるようにすべき。</li> <li>・ゾーンごとに商店、公共施設、個人所有の未利用地等を1枚のマップに落とし必要な施設を把握すべき。</li> </ul>
4	未利用市有地の売却	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡単に土地を売却して財源にすべきではない。</li> <li>・土地保有による金利は市民負担。まず土地開発公社、産業開発公社の土地を早急に処分すべき。</li> <li>・公有財産の売却は悪いことではないが売却益の一般財源化は認められない。</li> <li>・市有地売却収入は特定財源化してお金を残せる方法が必要。計画性が必要。</li> <li>・土地は長年の市民の財産であり10年間の総計で売却すべきではない。売却に歯止めをかけるべき。</li> </ul>
5	未利用地の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用地活用では100坪以上の広さの自然豊かな宅地をつくるべき。</li> <li>・開発者への補助や行政指導が必要。</li> <li>・未利用地活用に税制面で優遇措置を行うべき。</li> <li>・太陽光発電パネルの全戸設置の際の設置場所として未利用地は活用できる。</li> <li>・公共交通の確保や高齢者の生活利便施設設置に未利用地は活用できる。</li> <li>・整備された地域に点在する小規模未利用地の活用が重要。まちづくりの観点から行政的な誘導があるべき。</li> </ul>
6	住み替えの促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住み替えが必要。そのための情報提供も必要。</li> <li>・住み替えは、経済状況等の前提条件の悪化を想定して誘導策を考えるべき。</li> <li>・住宅取得支援策として個人への優遇策が必要。</li> <li>・多世代居住への優遇策、政策誘導を検討すべき。</li> </ul>
7	具体的な施設配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合体育館など具体的施設配置を明確にした土地利用方針をつくり政策誘導していくべき。</li> <li>・六中グラウンド売却後の土地利用計画を持つべき。</li> <li>・コンパクトシティとしての具体的施設配置を決める実施計画が必要。</li> </ul>
8	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弥生新道の地権者対策は速やかに解決すべき。</li> <li>・合併も視野に入れ踏み込んでいくべき。</li> <li>・高齢者にやさしいまちづくりを柱にすべき。</li> </ul>



(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
<b>●まちづくりの基本姿勢、まちづくりの基本方向（都市像）</b>		
1	まちづくりの基本姿勢と基本方向（都市像）	
	①まちづくりの理念の継承	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業振興を図り食料を安定的に生産及び供給する日本の食料基地としての役割りを果たすべき。</li><li>・田園環境都市をめざすべき</li><li>・都市像は、人を中心に考えて「人が輝く十勝が輝く田園都市おびひろ」としてはどうか。</li><li>・田園都市の思想は環境にもつながるものであり、これからも受け継いでいくべき。</li><li>・食料自給率を高める取組みが必要。</li><li>・地域ファンドなど地域の資産や財産が地域内で循環するシステムをつくるべき。</li><li>・貧困と格差の拡大は経済関係が原因であり、これから求められる産業は農業と環境分野である。（産業構造の転換）</li><li>・スリーエフクライシス（燃料危機、食料危機、金融危機）を変革への好機ととらえてまちづくりを進めるべき。</li><li>・まちづくりの基本は経済構造であり土台をしっかりさせた上に社会を築くべき。</li></ul>
	②中核都市機能の形成	<ul style="list-style-type: none"><li>・東北の中核都市を目指すことは重要。</li><li>・公的機関に対して帯広が道東の拠点であることを国や道に訴え誘致すべき。</li><li>・道東の発展を考えてリーダーシップをとることが必要。</li><li>・道東の拠点都市を目指すことを新総計に織り込むべき。</li><li>・東北の3圏域は、自立するとともに連携して大きくなっていくべきであり、役割分担が必要。</li><li>・道東の中で十勝が背負うべき機能、連携の進め方を具体的に検討すべき。</li><li>・東北、十勝圏における中核都市の形成が重要。</li><li>・釧路、北見都市圏とのつながりが重要。</li><li>・農、商、工業関係団体と連携し東北の中核都市を担っていく方向性を位置付けていくべき。</li><li>・交通の発達により大都市への流出の危惧があるが、逆に人を呼び込むチャンスとの視点で総計を策定すべき。</li><li>・釧路、北見都市圏に対し積極的に都市間連携を働きかけるべき。</li><li>・中核都市として舵取りをすべき。</li><li>・高速道路の発達により釧路の人札幌に行ってしまう。中核都市としての構想を持つべき。</li></ul>
	③世界に貢献する都市	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域にとって大事なことを考えた上で環境モデル都市を考えるべき。産業の発展も後からついてくる。</li><li>・国や道に対して規制等の見直しを求め、エタノールやBDFなどのエネルギーをビジネス化するなど具体的な取り組みを進めていくべき。</li><li>・農業は地球環境にやさしい産業であり世界貢献できる。</li><li>・農畜産物の輸出に取り組むべき。</li><li>・農工商が連携し高付加価値化した新たな産業を創出すべき。</li><li>・21世紀の新しい都市づくりに向けて20世紀のトレンドと違う視点が必要。</li><li>・21世紀は環境と女性の世紀。環境重視の世界の潮流を捉え地域の文化や特性を受け継ぎ、環境モデル都市として世界をリードすべき。</li><li>・国際社会が抱える環境や食料の課題に対し世界都市として世界に貢献すべき。</li><li>・まず主役である市民のためのまちづくりをめざすべき。「世界に貢献する」というのは結果的なもの。</li><li>・燃料電池を研究開発し設置すべき。</li><li>・ローカルエネルギー（地域エネルギー）を生み出していくべき。</li><li>・世界、日本、北海道の中の帯広として今の時代にどう対応していくか検討が必要。</li><li>・環境モデル都市に特化すべき。</li><li>・国際社会の現状と帯広市の特性を結び合わせ、まちづくりの実像を総合計画の中で先鋭化させていくべき。</li></ul>
2	その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業だけでなく様々な分野の産業振興が必要。</li><li>・教育、福祉などトータルな視点が必要。</li><li>・女性と子供が安心して生活できる社会づくりの視点が重要。</li><li>・生活基盤整備についても業界団体を含めた論議を行い全体でまちづくりを行なう視点を持つべき。</li></ul>

(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
		<ul style="list-style-type: none"><li>・帯広・十勝は北海道の中でも可能性を持った地域であり、民間と協力・連携して取り組んでいくべき。</li><li>・将来の合併を視野に置くべき。</li><li>・合併により人口を拡大することも視野に入れるべき。</li><li>・貧困が拡大し今ほど人が粗末にされている社会はない。</li><li>・まちづくり基本条例を活かした市民が政治に近づく仕組みづくりをまちづくりの基本姿勢として明示すべき。</li><li>・まちづくりの基本姿勢として男女共同参画社会の視点が不可欠。</li><li>・自立するまちづくりをめざすべき。①生活の自立、②食料の自立、③エネルギーの自立をキーワードにすべき。</li><li>・まず、分野ごとの総括と現状分析をすべき。その上で不足を補い夢を乗せて総計を策定すべき。</li><li>・大きな変革期における総計の策定にあたっては、まず経済状況の認識が必要。</li><li>・地域間競争を生き抜くキーワードになる可能性を秘めている十勝人気質をきちんと認識し、経済にも生かし引き継いでいくべき。</li></ul>
<b>●まちづくりの目標、まちづくりの取り組みの方向性</b>		
1	まちづくりの目標	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業の観点から、まちづくりの目標として、①活力あるまちづくり、②自然にやさしいまちづくり、③人がふれあうまちづくりを加えてほし</li><li>・目標の中に、文化やばんばも入れるべき。</li><li>・まちづくりの目標に貧困対策や女性の参画などが反映されていない。五期総が十分に総括され反映されていない。</li><li>・生活や介護に対する不安への対処など今の時点で必要なことを目標に加えるべき。</li><li>・福祉をしっかりと支え、雇用の場にもしていくべき。</li><li>・貧困と格差の是正、人口問題をキーワードに、福祉と環境を前面に持ってくるよう目標の柱立てを見直すべき。</li></ul> <p>④豊かな自然と共生するまち</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「良質な自然環境」という表現は聞き慣れない。自然のバランスを考え今あるものをいかすというイメージが必要。</li><li>・「緑あふれる環境づくり」という表現よりも、「緑をいかした環境づくり」という認識が適切ではないか。</li><li>・ローカルエネルギーや分散型エネルギーの普及、環境の保全と創造も目標に加えるべき。</li></ul> <p>⑥生涯にわたる学びのまち</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・子供の教育環境、教育機会の確保が必要。</li><li>・高等教育を位置付けるべき。</li></ul> <p>⑧分権時代に対応した自治体形成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・国が進める地方分権に関しては、財源移譲の問題や北海道開発局の廃止方針を否定していく姿勢も必要。</li><li>・市民と行政が何のために協働しなければならないのかが見えない。</li><li>・市民の信頼を得るためには情報提供と説明責任が必要であり、もっと前面に出すべき。</li><li>・市民協働について、市の関わり方を考えることが必要。</li><li>・市民協働における市民の概念は、個人・NPOと企業とに区別して考えるべき。</li><li>・市民協働において、行政は様々な主体が能力を発揮するためのハブ機能を果たすべき。</li><li>・市民協働について市民がより現実的にかかわれるよう、わかりやすく情報発信する努力が必要。</li></ul>
2	まちづくりの取り組みの方向性	<p>⑧分権時代に対応した自治体形成</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・「広域行政の推進」の中に、東北海道の中核都市の形成についても記載すべき。</li><li>・市民協働をすすめるには行政の努力が必要。</li></ul>
3	その他	<p>①政策・施策評価</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・市民意向調査における満足度の低いものと評価結果が乖離している。評価を改善すべき。</li></ul>

(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
<b>●委員間討議（意見の中間とりまとめ）</b>		
1	計画の概要	<p><b>【論点1】変化が激しい時代における総合計画のあり方</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・特に10年後を見据えた、財政的裏づけも必要であるが、夢もある総合計画をつくる必要がある。</li><li>・まちづくりの根幹にかかわる部分については、理念だとか哲学だとか、そういう部分で変えてはならないものがある。</li><li>・10年というスパンの中で、さまざまな状況変化があり、不確定な部分を進めるためには、事業は柔軟に取り組むべき。</li><li>・これからの近い将来を目指す都市像の指針を示すべき。なおかつ時代時代に合う柔軟な政策を思い切って出すべき。</li><li>・総合計画に載っていないくても、タイムリーに知恵を絞って勇氣と自信を持ってしっかり政策を提案すべき。</li><li>・地方自治の特性を生かして地域の意思をはっきり持ち、国に対しても意見を言うていくことがこれからの地方分権では大事。</li><li>・推進計画を3年とし、毎年柔軟に見直すのであれば、計画期間は10年間でよい。</li><li>・地方交付税など不透明ではあるが、計画の実現性を考えると一定程度の財政的な見通しが必要。</li><li>・昨今の社会情勢を見ても非常に変化が著しいという部分では、柔軟に対応できる計画が必要。</li><li>・本市の特性、個性を踏まえ、屋台骨をしっかりと備えた上で計画というものはあるべき。</li><li>・市民が全体像、イメージ像が持てるものをつくらないとだめ。</li><li>・それなりの財政見通しを立てた中で総合計画をつくり、夢や希望の持てる総合計画が大事。</li><li>・行政は計画の見直しに関して臆病であってはならない。やはり時代や市民のニーズが変われば、当然見直しをしなければならない。</li><li>・借金を減らすことも重要だが、どんな夢を持つかという哲学論も必要。できることを実施していくことも重要。</li><li>・右肩下がりの状況の中で、これからの政策を示す責務がある。そのリーダーは首長である。</li><li>・財政、経済状況ありきではなく、市民のための将来の夢や展望を議会や首長、執行者の責任の中できちっと見せることが大事。</li><li>・これまでどおり10年間という期間は適切である。</li><li>・市理事者、市民、そして我々議員の三位が一体になり、あらゆる能力を駆使しながら、将来世代に対して安心をさせる責務がある。</li><li>・これだけの労力とエネルギーと識見を使うのであれば、この総合計画は権威ある総合力を持たなければいけない。</li><li>・策定の考え方という意味では、これでは足りない。もう少し踏み込んだ練った言葉でなければ、変化のある潮流には追いつかない。</li></ul> <p><b>【論点2】政策・施策評価のあり方</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・総合計画の政策評価と部門別の事業評価の仕方は変わってくると思うが、きちっとつながり、市民に見えるようにする必要がある。</li><li>・市民満足度と市民ニーズがどう計画に反映され、チェックされていくのかをしっかりと肝に銘じていくべき。</li><li>・五期総を考えたときに、本当に事業の進捗度合いの評価でよかったのか疑問。</li><li>・教育や福祉などの現状について五期総の総括、細かい数字や反省を積み上げてから、今後10年の計画を論議すべき。</li><li>・1つ目には、市民にとっての成果と時代の要請をどのようにマッチングさせるか。</li><li>・2つ目には、市民参加をどう具体化していくか。</li><li>・3つ目には、その地方公共団体の責務とその職員の意識改革をどのようにここにあらわしていくか。</li><li>・結果として、市民が納得できる評価にしていくことが、次期総合計画を進めていく上でとりわけ重要になっていく。</li><li>・評価は手法の問題。定量性と定性性、後はBバイC（費用対効果）に尽きる。</li></ul>
2	時代の潮流とまちづくりの課題	<p><b>【論点3】まちづくりの課題の捉え方</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・日本全体ではなく、帯広・十勝の時代の潮流をつくるべき。</li><li>・目指すべき帯広のまちの方向に対して現状がどうなっているかという課題のとらえ方をしていきたい。</li><li>・計画素案では全項目において「必要です」との表現であるが、帯広の独自性が強く感じられない。</li><li>・政策の部分まで入り込んだ表現にしたほうがいい。</li><li>・国の法律のもとで総合計画をつくっていた時代から脱皮、脱却し、独自性をもった地域を見渡した潮流だけのほうがわかりやすい。</li><li>・地域に合った地方分権、行財政改革が行われてきた疑問。取捨選択も大事だが、自分たちが求めるものを時代背景の中で言うていく必要がある。</li><li>・その時々の流れに沿った柔軟な対応が必要。</li><li>・時代の潮流を的確にとらえて施策を実行することが、これからの10年間は非常に大切。</li><li>・世界的な、社会的な視野に立った課題と、現実的な帯広市民にとっての課題を位置づける必要がある。</li><li>・地方と都市部の格差は、国に対して帯広・十勝として独自の課題を提起していくべき。</li><li>・今までの総括が不十分。現状認識の中で原因究明が必要。</li></ul>

(参考)

新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
		<ul style="list-style-type: none"><li>・人口減は現実だが、それを前提とせず、そうさせないためにどうするかという議論が必要。</li><li>・市民が求めているサービスと行政が当てるポイントに差が生じないように、時代の潮流はいろんな角度から見えていく必要がある。</li><li>・貧困と格差の問題を是正するため、福祉の充実、雇用政策及び産業政策を重点課題として、強調していくべき。</li><li>・世界の中の日本、帯広という観点、日本の経済構造と帯広市の関係といった概括的な展望の中で論点整理が必要。</li><li>・構想はイメージ化が可能で、皆さんが共有できる必要があるならば、記述については、そろそろ切りかえた考え方を出すべき。</li></ul>
3	人口	<p>【論点4】人口想定のある方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・適切な将来人口を想定するという事に賛成。</li><li>・目標値として最低という言葉がいいかわからないが、最低、現状の17万人を掲げるのがいい。</li><li>・数値目標の最大は人口。五期総で175千人から減少に入ったのだから、175千人とか177千人とかに置いていく必要がある。</li><li>・人口想定をマイナス前提とするのは、非常に問題があり、真っ向から疑義を申し上げる。数値目標はしっかりつくっていくべき。</li><li>・都市のバロメーターの人口は、財政、経済、教育、福祉など各種政策の基礎であり、一定規模の人口を確保する必要がある。</li><li>・いかに高いレベルの目標を持って、17万人、18万人にするんだという意気込みを持った計画が必要。</li><li>・人口に見合ったまちづくりの面と、減少を抑制するまちづくりの両面から考えなければならない。</li><li>・人口減少を抑制する視点を持ち、適切な将来人口を想定した計画を策定する必要がある。</li><li>・減少目標はない。17万人とか178千人、7千人、今以上の目標を設定することが重要であり、明確に定めるべき。</li><li>・適切な将来人口というのは、2020年の157千人という人口推計に幾ら上乗せできるかということが重要。</li><li>・人口想定は最低限、今までの最高値だった176千人を確保すべき。</li><li>・人口減少だとか少子化という時代が避けられないものではないという視点を盛り込む必要がある。</li><li>・何人が妥当かは難しいが、人口想定も入れるべき。少なくとも現状を維持することは緊急的には可能。</li><li>・想定人口は最低でも17万人。これ以上最少化することはできない。数値目標は17万人以上という言い方をすべき。</li></ul> <p>【論点5】人口対策の取り組み方向</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・帯広市に住んで、大変いいまちであるということであれば移住者もふえていく。</li><li>・お金でつるのではなく、まちの魅力で人口推計との差を埋めるべき。</li><li>・教育や雇用などの面で若年層を引きつける誘引性が必要であり、高等教育の充実を図る施策を継続していく必要がある。</li><li>・少子化対策は、女性の働く場所の確保、出産、子育て後の対策、就職先がきちんと担保されなければ、人口増にはつながらない。</li><li>・基幹産業の農業を基盤とした農工商が一体となって新たな産業を興し、就職先を確保する総合計画にすべき。</li><li>・地域産業の振興には2次産業、3次産業を育成する視点が重要。</li><li>・働く場所の確保は重要な視点。少子化問題、転出の原因分析を踏まえた対策が必要。</li><li>・1人より2人、2人より3人いたほうが得だと思えるような幅広い政策を打つべき。</li><li>・結婚、出産、子育て、多様な教育、雇用といった総合政策で住んでいる人たちが帯広にずっと住みたいという政策でなければならない。</li><li>・男女共同参画社会の実現により、女性も帯広の社会、職場をつくっていくことが必要。</li><li>・例えば農畜産物の付加価値の第6次産業や社会福祉の雇用の場を安定させるべき。</li><li>・10年後どんなスタイルの人口構造にすれば最も持続可能性が出てくるのか。そのためにはどういう施策を打つべきかという論点が必要。</li></ul>
4	土地利用	<p>【論点6】土地利用の方向性のある方</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・人口減少を前提とせず、人口計画設定にあった土地利用を図る必要がある。</li><li>・土地利用の表現の中で今までになかった大きなキーワードである「環境」という言葉を加えるべき。</li><li>・新エネルギーを中心とした企業誘致施策に対応した土地利用を図る必要がある。</li><li>・十勝圏域に焦点を合わせた土地利用と道東圏を広角でとらえた地域間の土地利用の施策が必要。</li><li>・これ以上市街地に宅地開発は不要。未利用地を有効利用すればよい。逆を言えば農地保全にもつながる。</li><li>・合同庁舎、体育館、帯広警察署、六中、南商跡地も含めて具体的に有効な土地利用を図ることが大事。</li><li>・中心市街地の空洞化をどう打開していくかが大切。</li><li>・若い世代の近隣町村への移動要因は地価の差によるところが大きいことから、市の宅地開発はこれを前提にしながら行うべき。</li><li>・農地の絶対数を守らなくてはならない。</li><li>・土地は売却し、基金として財産を持ち、その利子を有効活用して税収を生むという観点も必要。</li></ul>

(参考)

## 新総合計画特別委員会（第2回～第6回）意見一覧

No.	項目	意見
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国が思いついた政策ではなく、帯広独自の土地政策を逆に国に対して要望するぐらいでない、総合計画は生きていかない。</li> <li>・市街地と中心部を公共交通でつなぐ発想が必要。</li> <li>・整備してきた社会資本を活用したまちづくりを前面に押し出し、その一環として土地利用も考えるべき。</li> <li>・小規模未利用地を掌握し、個人資産も社会的な資産として総合的に利活用するシステムが必要。</li> <li>・都市計画法上の土地利用とその上に建つソフト部分のマッチングが必要。</li> </ul>
		<p>【論点7】快適な居住環境整備のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域コミュニティを維持するとともに行政負担の軽減を図るため、多世代の共同居住や住み替えの促進が必要。</li> <li>・高齢者の面倒を見るボランティア活動を支援するためにストック活用を図る考えが必要。</li> <li>・地域間の年代構成をバランスよくし、コミュニティの維持を図るため、人の誘導策を行政が行うべき。</li> <li>・地域特性を生かし、100坪以上の広い土地で団地開発するような方針を持つべき。</li> <li>・農村部に入って生活したい人もいる。農村部に市街地をつくるための土地利用が必要。</li> <li>・若い人が住めるような知恵を絞った重点的な施策により、豊かな地域コミュニティの形成、維持を図ることが重要。</li> <li>・住環境整備における住み替えに当たっては、公営住宅の建設位置を十分検討する必要がある。</li> <li>・高齢化社会に対応するため、生活に必要な最小限度の施設を誘導していくライフエリア充実構想の考えが必要。</li> </ul>
5	まちづくりの基本姿勢、まちづくりの基本方向（都市像）	<p>【論点8】まちづくりへの取り組み姿勢のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「道東の広域的な中核的都市としての役割を視野に入れ」というぼかした表現ではなく、「道東の中核都市として」と表現すべき。</li> <li>・道東の中での十勝の役割は何か。十勝、釧根、北網が切磋琢磨し、連携することが3圏域の発展につながる。</li> <li>・農業の部分は具体的に食産業の推進、メード・イン十勝のさらなる推進という意味合いにするべき。</li> <li>・環境モデル都市に選定された以上は、都市像の中に実践、施策の考え方をはっきり明記すべき。</li> <li>・帯広、十勝の物理的な気候、風土を生かしたクリーンエネルギー対策が必要。</li> <li>・田園都市の理念を継承するに当たり、十勝の可能性を徹底的に考え抜き、議論をする姿勢が必要。</li> <li>・農業や環境の視点を入れるべき。農業は自然に優しく今後伸びる産業であり、自給率向上に向けて農業を発展させるべき。</li> <li>・環境の世紀として新たにインパクトのある姿勢と世界に貢献していく視点を持ちながら国内外に示していくことが必要。</li> <li>・環境問題は地球規模を考えたときに、どこかが始めなければならない。それが道東の中核を担い得る帯広のまちづくりにつながっていく。</li> <li>・合併だけではなく、十勝の広域的な行政を考える必要がある。</li> <li>・環境モデル都市は大きな犠牲を強いられる懸念があるが、よく先を見通しながら、間違いのない環境対策を行う必要がある。</li> <li>・帯広の森をつくってきた先人の努力を土台にして頑張ること。環境モデルの先駆的な取り組みには財源を認めてもらうべき。</li> <li>・燃料危機。自然エネルギー、新エネルギーを取り込み、エネルギー自給率100%のまちづくりを目指すべき。</li> <li>・食料危機。北海道、帯広・十勝が日本の食料基地を担うと同時に、「環境に貢献する農業の発展」がキーワードになる。</li> <li>・金融危機。地域の資産、財産を地域内循環させ、地域の中で産業を振興させていく考えが必要。</li> <li>・エネルギーの枯渇により新エネルギーが必要となる。環境とエネルギーは表裏一体の位置づけをし、産業創出や雇用につなげるべき。</li> <li>・まちづくりの目標の列記は並列ではなく、現状認識からくる順番や強弱をつけるべき。</li> <li>・市民協働は市民も知恵を出し合い、まちづくりの主人公として加わる形を醸成しながら、市職員のかかわり方を鮮明に打ち出すべき。</li> <li>・中核都市機能が市民にとってどんなメリットがあるのか想定しておく必要がある。</li> </ul>
6	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画をバイブルとして使っている職員全体に、常にこの計画があつての仕事なんだということがわかるような認識が必要。</li> <li>・パブコメの際は、基本構想や計画が、一目でわかりやすい、意見を付しやすい工夫をして市民参加を促すべき。</li> <li>・総合計画と部門計画との関連と整合性の関係を付設し、市民にとって、その関連がその都度わかるような形を工夫してほしい。</li> </ul>